

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者就労支援施設利用者負担金助成事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	小西 和典				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	就労移行支援・就労継続支援サービスを利用し、自己負担が発生している障害者	意図	経済的負担を軽減し、就労意欲の向上、就労機会の増加を図り、社会的自立を促進する。
事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する、就労移行支援及び就労継続支援サービスを利用している障害者のうち、自己負担が発生している者に対しその負担額を全額助成する。			
事業開始から現在までの状況変化	就労系サービスの利用者は横ばい傾向にある。就労支援施設で働く障害者の工賃は依然低い状況である。更に、市民税課税の利用者はサービス利用料として原則1割かかることから、自己負担分を助成し、障害者及びその家族の負担を軽減することで障害者の就労意欲の向上と自立促進が図られている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	助成対象者	12	18	30	人	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	571,193	896,532	1,178,742
事業費(b)(円)	495,893	553,282	843,142
うち一般財源	495,893	553,282	843,142
職員給与費(c)(円)	75,300	343,250	335,600
人役・職員(人)	0.01	0.05	0.05
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

平成22年4月の法改正により、非課税世帯の自己負担上限額が0円となった。そのため対象者は減少したが、就労系サービスの利用者の1人当たりの助成額は増加している。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	国保連の請求データから対象者の利用状況を点検し、事業所にも確認を行い利用実績に基づく助成を行う。	③取組の課題	就職等による対象者の入れ替わりがあるため、事業所に確認するなど、対象者の把握を確実にしていく。一人当たりの助成額が上昇傾向にあるため、予算の見直しを適宜行う必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	定期的に国保連の請求データの点検を行い対象者の把握を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	国保連の請求データ及び支給決定情報から対象者の捕捉を行う。実績から助成額の見直しを立て、予算額を調整する。